

令和元年度

あわらし各公営企業会計決算審査意見書

あわらし市監査委員



あ 監 委 第 57 号

令 和 2 年 8 月 4 日

あわら市長 佐々木 康 男 様

あわら市監査委員 伊 東 秀 一

あわら市監査委員 笹 原 幸 信

令和元年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度あわら市各公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。



## 目 次

### 各会計決算審査意見

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
1 決算の概要	-----	2
2 あわらし水道事業会計	-----	5
3 あわらし市公共下水道事業会計	-----	17

### 凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
  - 「△」…… 比較により減少したもの
  - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

# 令和元年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度あわら市水道事業会計決算

令和元年度あわら市公共下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年7月8日

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算報告書及びその付属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

## 1 決算の概要

### (1) 経営成績

令和元年度の2事業会計全体の営業利益は△6億8,891万3千円（前年度比5,880万2千円、9.3%減）、経常利益は7,838万2千円（同比△45万7千円0.6%減）で、当年度純利益は7,696万4千円（同比△87万9千円、1.1%減）となっている。

このように営業利益では、水道事業会計において増加し、公共下水道事業会計において減少している。

また、当年度純利益については、水道事業会計において減少し、公共下水道事業会計において増加している。

なお、各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	営業利益		経常利益		当年度純利益 (△当年度純損失)		未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	
	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度
水道事業	△ 146,675	△ 142,418	88,373	64,886	88,029	64,436	672,976	597,412
工業用水道事業	△ 10,099	—	△ 10,090	—	△ 10,090	—	8,775	—
公共下水道事業	△ 460,119	△ 546,495	△ 984	13,496	△ 1,636	12,528	42,065	66,350
農業集落排水事業	△ 13,218	—	1,540	—	1,540	—	11,756	—
合計	△ 630,111	△ 688,913	78,839	78,382	77,843	76,964	735,572	663,762

### (2) 料金等収入の状況

令和元年度は、水道事業会計及び公共下水道事業会計において減額となっている。

なお、各事業会計における料金等収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		H30年度	R元年度	増 減	
				金 額	率
水道事業	給水収益	510,350	487,813	△ 22,537	△ 4.4
工業用水道事業	給水収益	3,587	—	—	—
公共下水道事業	下水道使用料	503,382	498,405	△ 4,977	△ 1.0
農業集落排水事業	下水道使用料	4,287	—	—	—

### (3) 財政状況

令和元年度の2事業会計全体の資産合計は236億3,823万7千円（前年度比△7億3,389万9千円、3.0%減）であり、2事業会計全てにおいて前年度より減少している。

一方、負債合計は210億3,908万6千円（同比△9億3,580万6千円、4.3%減）であり、2事業会計全てにおいて減少している。また、資本合計は25億9,915万2千円（同比2億190万8千円、8.4%増）であり、2事業会計全てにおいて増加している。

なお、各事業会計における財政状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	H30年度				R元年度			
	資 産	負債及び資本（総資本）			資 産	負債及び資本（総資本）		
		負 債	資 本	負債・資本合計		負 債	資 本	負債・資本合計
水道事業	3,133,480	2,098,021	1,035,459	3,133,480	3,132,115	2,024,200	1,107,915	3,132,115
工業用水道事業	26,462	347	26,115	26,462	—	—	—	—
公共下水道事業	20,994,483	19,685,404	1,309,079	20,994,483	20,506,122	19,014,886	1,491,237	20,506,123
農業集落排水事業	217,711	191,120	26,591	217,711	—	—	—	—
合 計	24,372,136	21,974,892	2,397,244	24,372,136	23,638,237	21,039,086	2,599,152	23,638,238

### (4) 企業債の借入額と未償還残高の状況

令和元年度の2事業会計における企業債借入額は4億5,330万円（前年度比△5,190万円、10.3%減）であり、企業債未償還残高の合計は115億9,796万5千円（同比△4億9,118万5千円、4.1%減）となっている。

なお、各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	H30年度	R元年度	増 減		H30年度	R元年度	増 減	
			金 額	率			金 額	率
水道事業	61,000	41,100	△ 19,900	△ 32.6	1,362,516	1,282,979	△ 79,537	△ 5.8
工業用水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業	440,700	412,200	△ 28,500	△ 6.5	10,672,934	10,314,986	△ 357,948	△ 3.4
農業集落排水事業	3,500	—	—	—	53,700	—	—	—
合 計	505,200	453,300	△ 51,900	△ 10.3	12,089,150	11,597,965	△ 491,185	△ 4.1



(5) 一般会計からの繰入状況

本年度の2事業会計全体の一般会計繰入金の合計額は7億4,999万4千円（前年度比△1,112万7千円、1.5%減）であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計額が5億5,343万5千円（同比2,249万6千円、4.2%増）、資本的収入に係る繰入金合計が1億9,655万9千円（同比△3,362万3千円、14.6%減）となっている。なお、この繰入金合計額が本年度の一般会計歳出決算額（147億5,963万9千円）に占める割合は5.1%（前年度5.2%）となっている。

繰入金合計を事業別にみると、公共下水道事業が6億1,964万3千円（前年度比1,825万4千円、3.0%増）と依然として最も多くなっている。

なお、各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	増	減
							金額	率
水道事業	137,862	119,331	10,164	11,020	148,026	130,351	△ 17,675	△ 11.9
工業用水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業	382,271	434,104	219,118	185,539	601,389	619,643	18,254	3.0
農業集落排水事業	10,806	—	900	—	11,706	—	—	—
合計	530,939	553,435	230,182	196,559	761,121	749,994	△ 11,127	△ 1.5

各事業会計の決算に係る事業の概要、審査意見については、以下各会計別に記載のとおりである。

## 水道事業会計

### 1 業務実績について

給水状況は前年度に比べて、給水戸数が72戸増加し10,578戸、給水人口は248人減少し25,019人となっている。

年間総配水量は4万2,160m<sup>3</sup>増加し389万2,479m<sup>3</sup>となった。また、年間総有収水量は、16万7,201m<sup>3</sup>減少し323万232m<sup>3</sup>となった。

工事状況は、吉崎、坂ノ下区において老朽管等の配水管布設替工事、北疋田、古屋石塚区において道路改良と併せて配水管布設工事を実施した。

また、県水受水場の地震計やポンプの取替と、波松配水場では圧力調節計の取替工事を行った。

有収率については83.0%となり、前年度を5.2%下回った。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

### 主 な 業 務 実 績

区 分		平成30年度	令和元年度	増減値	増減率
普及 状況	総 人 口 (A)	28,190 人	27,902 人	△ 288 人	△ 1.0 %
	給 水 戸 数	10,506 戸	10,578 戸	72 戸	0.7 %
	給 水 人 口 (B)	25,267 人	25,019 人	△ 248 人	△ 1.0 %
	普 及 率 (B/A) (財産区を除く)	99.6 %	99.6 %	0.0 %	0.0 %
年間総配水量 (C)		3,850,319 m <sup>3</sup>	3,892,479 m <sup>3</sup>	42,160 m <sup>3</sup>	1.1 %
年間有収水量 (D)		3,397,433 m <sup>3</sup>	3,230,232 m <sup>3</sup>	△ 167,201 m <sup>3</sup>	△ 4.9 %
一日配水能力 (E)		21,516 m <sup>3</sup>	21,516 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0 %
一日最大配水量 (F)		13,879 m <sup>3</sup>	12,648 m <sup>3</sup>	△ 1,231 m <sup>3</sup>	△ 8.9 %
一日平均配水量 (G)		10,549 m <sup>3</sup>	10,664 m <sup>3</sup>	115 m <sup>3</sup>	1.1 %
導送配水管延長 (H)		268,920 m	269,480 m	560 m	0.2 %
有 収 率 (D/C)		88.2 %	83.0 %	△5.2 %	△6.0 %
施 設 利 用 率 (G/E)		49.0 %	49.6 %	0.5 %	1.1 %
負 荷 率 (G/F)		76.0 %	84.3 %	8.3 %	10.9 %
最 大 稼 働 率 (F/E)		64.5 %	58.8 %	△ 5.7 %	△ 8.9 %
配水管使用効率 (C/H)		14.3 %	14.4 %	0.1 %	0.9 %

## 2 予算執行について

### (1) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 7億8,824万5千円 に対し決算額は 8億712万6千円 で、1,888万円 (2.4%) 上回っている。

#### 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 水道事業収益	788,245	807,126	18,881	2.4
1 営業収益	554,024	569,062	15,038	2.7
2 営業外収益	234,221	238,064	3,843	1.6

(注) 1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 4,999万円を含む。

### (2) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 7億4,324万8千円に対し決算額は 7億3,261万2千円 で、執行率 98.6% となっており、1,063万6千円の不用額を生じている。

#### 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	743,248	732,612	10,636	98.6
1 営業費用	714,912	708,994	5,918	99.2
2 営業外費用	27,345	23,133	4,212	84.6
3 特別損失	550	485	65	88.1
4 予備費	441	0	441	0.0

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 4,144万円を含む。

### (3) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 5,862万円に対し決算額は 5,302万1千円で、559万9千円 (9.6%) の不足となっている。

#### 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	58,620	53,021	△ 5,599	△ 9.6
1 負担金	11,020	11,020	△ 0	△ 0.0
2 企業債	42,000	41,100	△ 900	△ 2.1
3 補償金	5,600	901	△ 4,699	△ 83.9

(4) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 1億9,557万8千円に対し、決算額は 1億9,216万7千円、執行率98.3%となっており、139万8千円の不用額を生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	195,578	192,167	2,014	1,398	98.3
1 建設改良費	73,940	71,529	2,014	397	96.7
2 企業債償還金	120,638	120,637	0	1	99.9
3 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 569万5千円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 16,635 千円を除く。）が資本的支出額に不足する額 139,145 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,695 千円、過年度分損益勘定留保資金 28,325 千円、当年度分損益勘定留保資金 105,125 千円で補てんした。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

令和元年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
営業収益	546,022	525,174	△ 20,848	△ 3.8
給水収益	510,350	487,813	△ 22,536	△ 4.4
受託給水工事収益	412	524	111	27.0
他会計負担金	5,189	3,269	△ 1,921	△ 37.0
その他営業収益	30,070	33,568	3,498	11.6
営業費用	692,697	667,592	△ 25,104	△ 3.6
原水及び浄水費	392,928	390,620	△ 2,309	△ 0.6
配水及び給水費	54,524	44,816	△ 9,708	△ 17.8
総 係 費	51,185	54,239	3,053	6.0
減価償却費	184,808	177,918	△ 6,890	△ 3.7
資産減耗費	9,251	0	△ 9,251	皆減
<b>営業利益</b>	<b>△ 146,675</b>	<b>△ 142,418</b>	<b>4,257</b>	<b>2.9</b>
営業外収益	261,562	230,628	△ 30,934	△ 11.8
受取利息及び配当金	3	3	△ 0	△ 7.0
他会計補助金	132,673	116,062	△ 16,611	△ 12.5
長期前受金戻入	49,218	44,215	△ 5,003	△ 10.2
雑 収 益	79,669	70,349	△ 9,320	△ 11.7
営業外費用	26,514	23,324	△ 3,190	△ 12.0
支払利息	26,369	23,133	△ 3,236	△ 12.3
雑 支 出	145	191	46	31.7
<b>経常利益</b>	<b>88,373</b>	<b>64,886</b>	<b>△ 23,487</b>	<b>△ 26.6</b>
特別利益	0	0	0	—
特別損失	344	450	105	30.6
過年度損益修正損	344	450	105	30.6
その他特別損失	0	0	0	—
<b>当年度純利益</b>	<b>88,029</b>	<b>64,436</b>	<b>△ 23,593</b>	<b>△ 26.8</b>
前年度繰越利益剰余金	584,947	612,976	28,029	4.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	△ 80,000	△ 80,000	皆減
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>672,976</b>	<b>597,412</b>	<b>△ 75,564</b>	<b>△ 11.2</b>

営業収益は、前年度に比べて2,084万8千円(3.8%)減少し、5億2,517万4千円となった。これは主に、給水収益が22,536千円減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて2,510万4千円(3.6%)減少し、6億6,759万2千円となった。これは主に、配水及び給水費が970万8千円、資産減耗費が925万1千円減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は1億4,241万8千円の赤字となり、前年度に比べて4,257万円(2.9%)赤字幅が縮小している。

営業外収益は、前年度に比べて3,093万4千円(11.8%)減少し、2億3,062万8千円となった。これは主に、他会計補助金が1,661万1千円、雑収益が932万円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて319万円(12.0%)減少し、2,332万4千円となった。これは主に、企業債残高の減少により、支払利息が323万6千円減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べて2,348万7千円(26.6%)減少し、6,488万6千円となった。

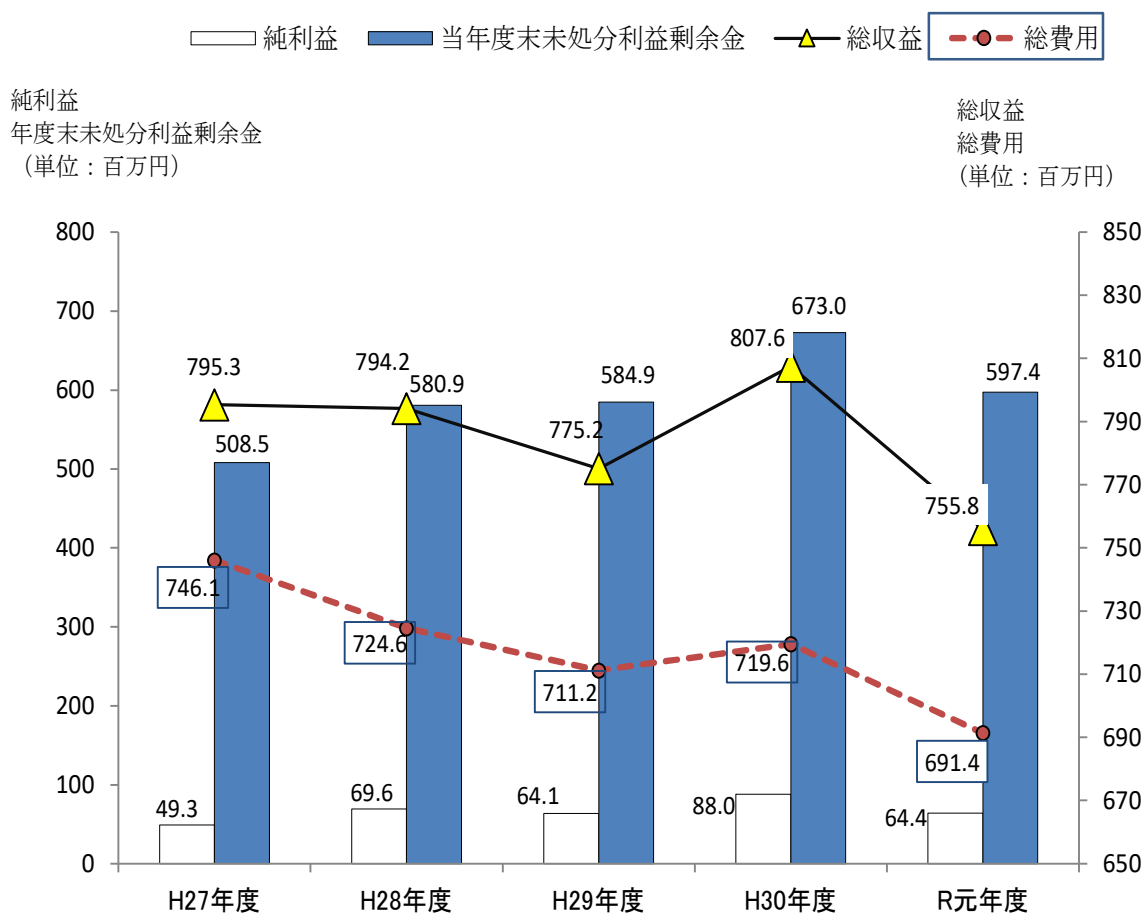
特別損失は、前年度に比べて105万円(30.6%)増加し、45万円となった。

経常利益から特別損失を控除した当年度純利益は前年度に比べ2,359万3千円(26.8%)減少し、6,443万6千円の黒字となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金6億1,297万6千円、その他未処分利益剰余金変動額△8,000万円を加減した当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ7,556万4千円(11.2%)減少し、5億9,741万2千円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。

### 収益費用の推移



(2) 一般会計繰入金

地方公営企業法では、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は消火栓設置および維持管理に要する経費などであり、後者は企業債の元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これには、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（「基準内繰入金」）と市独自で行っている繰入金（「基準外繰入金」）とがある。

令和元年度の繰入総額は1億3,035万1千円で、そのうち基準内繰入金は3.5%に当たる455万5千円であり、基準外繰入金は96.5%に当たる1億2,579万6千円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、補助金等の減少により、前年度に比べ1,767万5千円(11.9%)減少した。

一般会計繰入金前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	5,619	4,555	△ 1,064	△ 18.9
	収益的収入(営業収入)	3,189	1,555	△ 1,634	△ 51.2
	資本的収入	2,430	3,000	570	23.5
	計	5,619	4,555	△ 1,064	△ 18.9
基準外繰入金	他会計負担金	9,734	9,734	0	0.0
	収益的収入(営業収入)	2,000	1,714	△ 286	△ 14.3
	資本的収入	7,734	8,020	286	3.7
	他会計補助金	132,673	116,062	△ 16,611	△ 12.5
	収益的収入(営業外収入)	132,673	116,062	△ 16,611	△ 12.5
計	142,407	125,796	△ 16,611	△ 11.7	
合 計		148,026	130,351	△ 17,675	△ 11.9

(3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
人 件 費	23,301	26,768	3,468	14.9
委 託 料	24,677	25,543	866	3.5
修 繕 費	30,146	20,120	△ 10,026	△ 33.3
動 力 費	10,706	10,246	△ 460	△ 4.3
受 水 費	383,918	384,970	1,052	0.3
有形固定資産減価償却費	184,808	177,918	△ 6,890	△ 3.7
固定資産除却費	9,251	0	△ 9,251	皆減
企 業 債 利 息	26,369	23,133	△ 3,236	△ 12.3
そ の 他	26,035	22,218	△ 3,817	△ 14.7
合 計	719,211	690,916	△ 28,294	△ 3.9

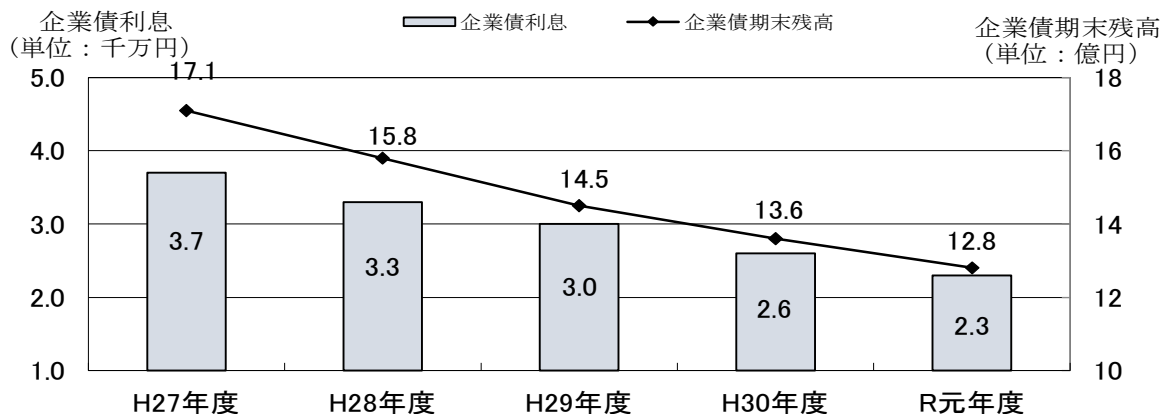
費用合計では、前年度に比べて2,829万4千円(3.9%)減少し、6億9,091万6千円となった。

費用を性質別に見ると、人件費は、前年度に比べ346万8千円(14.9%)増加し、2,676万8千円となり、修繕費は、前年度に比べ1,002万6千円(33.3%)減少し、2,012万円となった。

また、企業債利息については、企業債未償還残高の減少等により前年度に比べて323万6千円(12.3%)減少し、2,313万3千円となっている。

企業債期末残高及び企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

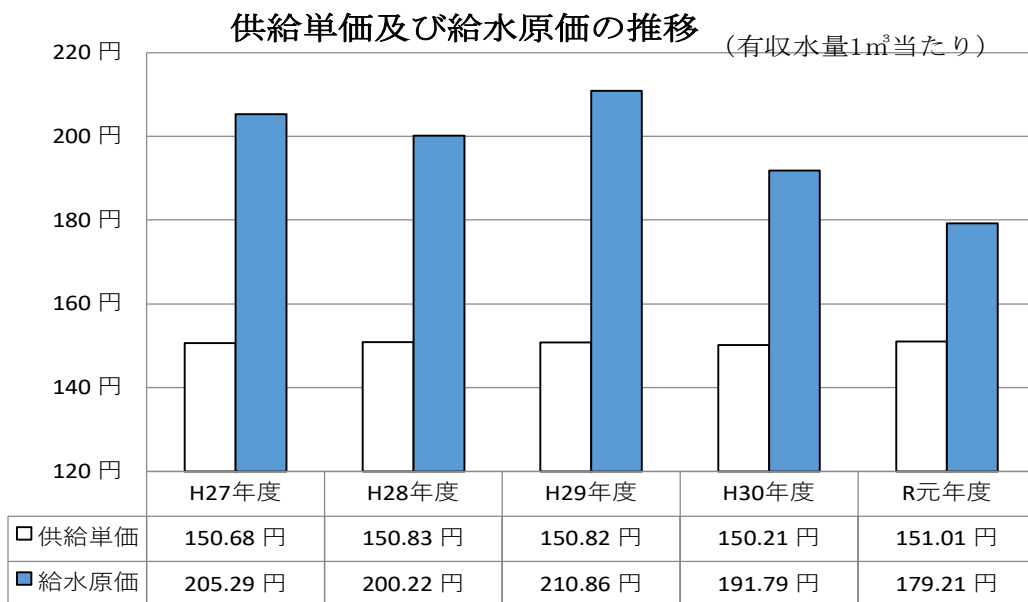
企業債期末残高及び企業債利息の推移



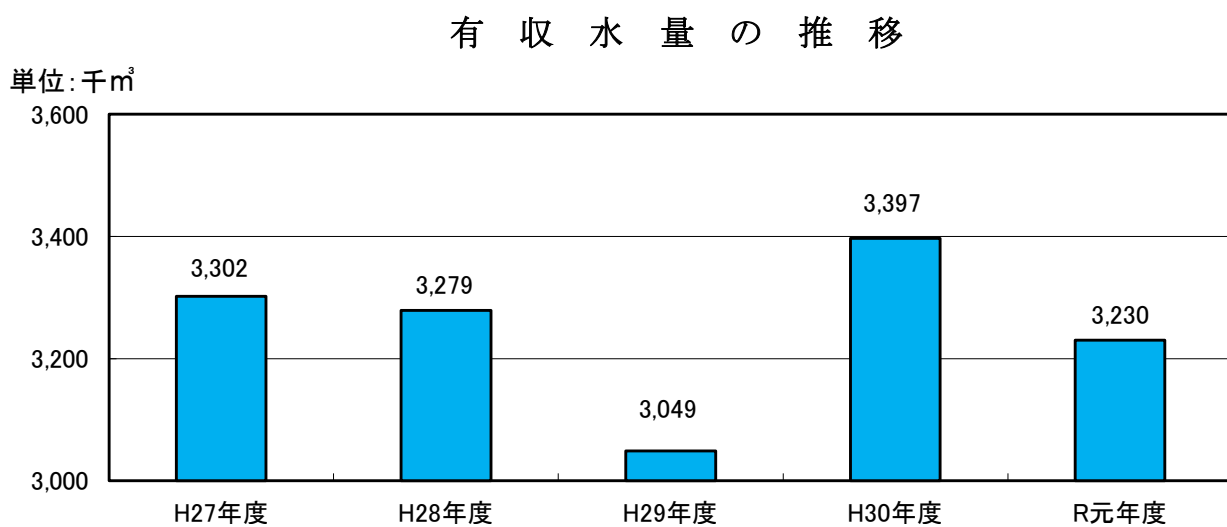


(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。



(5) 有収水量の推移



有収水量については、前年度に比べて 16 万 7,201 m<sup>3</sup> (4.9%) 減少し、323 万 232 m<sup>3</sup> となった。

#### 4 財政状態について

令和元年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 貸借対照表前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
固 定 資 産	2,811,825	2,700,203	△ 111,622	△ 4.0
有形固定資産	2,811,191	2,699,570	△ 111,622	△ 4.0
土 地	43,600	43,600	0	0.0
建 物	14,828	14,024	△ 804	△ 5.4
構 築 物	2,487,339	2,392,577	△ 94,762	△ 3.8
機 械 及 び 装 置	178,865	168,835	△ 10,030	△ 5.6
車 両 運 搬 具	261	126	△ 135	△ 51.7
工 具 器 具 及 び 備 品	78,798	80,408	1,609	2.0
建 設 仮 勘 定	7,500	0	△ 7,500	皆減
無形固定資産	633	633	0	0.0
電 話 加 入 権	633	633	0	0.0
流 動 資 産	321,655	431,912	110,257	34.3
現 金 預 金	270,701	380,819	110,118	40.7
未 収 金	50,459	50,760	301	0.6
貯 蔵 品	495	333	△ 162	△ 32.7
資 産 合 計	3,133,480	3,132,115	△ 1,364	△ 0.0
固 定 負 債	1,241,879	1,179,058	△ 62,821	△ 5.1
企 業 債	1,241,879	1,179,058	△ 62,821	△ 5.1
流 動 負 債	193,944	223,259	29,314	15.1
企 業 債	120,637	103,921	△ 16,717	△ 13.9
未 払 金	65,344	71,069	5,725	8.8
預 り 金	6,137	46,058	39,921	650.5
引 当 金	1,826	2,211	385	21.1
賞 与 引 当 金	1,561	1,934	373	23.9
法 定 福 利 費 引 当 金	265	277	12	4.5
繰 延 収 益	662,197	621,883	△ 40,314	△ 6.1
長 期 前 受 金	1,865,827	1,869,728	3,901	0.2
国 庫 補 助 金 等	115,437	115,437	0	0.0
工 事 負 担 金	718,215	719,116	901	0.1
他 会 計 負 担 金	558,578	561,578	3,000	0.5
受 贈 財 産 評 価 額	470,098	470,098	0	0.0
寄 附 金	3,500	3,500	0	0.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,203,630	△ 1,247,845	△ 44,215	△ 3.7
国 庫 補 助 金 等	△ 49,114	△ 52,324	△ 3,210	△ 6.5
工 事 負 担 金	△ 479,844	△ 496,635	△ 16,791	△ 3.5
他 会 計 負 担 金	△ 356,105	△ 367,500	△ 11,396	△ 3.2
受 贈 財 産 評 価 額	△ 315,242	△ 328,061	△ 12,819	△ 4.1
寄 附 金	△ 3,325	△ 3,325	0	0.0
負 債 合 計	2,098,021	2,024,200	△ 73,820	△ 3.5

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
資本金	360,850	368,870	8,020	2.2
自己資本金	360,850	368,870	8,020	2.2
固有資本金	48,766	48,766	0	0.0
繰入資本金	42,352	50,371	8,020	18.9
組入資本金	269,732	269,732	0	0.0
剰余金	674,609	739,045	64,436	9.6
資本剰余金	1,633	1,633	0	0.0
受贈財産評価額	1,624	1,624	0	0.0
その他資本剰余金	9	9	0	0.0
利益剰余金	672,976	737,412	64,436	9.6
減債積立金	0	30,000	30,000	皆増
建設改良積立金	0	110,000	110,000	皆増
当年度未処分剰余金	672,976	597,412	△ 75,564	△ 11.2
資本合計	1,035,459	1,107,915	72,456	7.0
負債・資本合計	3,133,480	3,132,115	△ 1,364	△ 0.1

## (1) 資産

令和元年度の資産合計は、前年度に比べて136万4千円（0.04%）減少し、31億3,211万5千円となった。

固定資産は、前年度に比べて1億1,162万2千円（4.0%）減少し、27億20万3千円となった。これは主に、有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は、前年度に比べて1億1,025万7千円（34.3%）増加し、4億3,191万2千円となった。

水道料金に係る収納（税込）状況は次表のとおりである。水道料金の収入未済額（滞納）に係るものは823万9千円であり、前年度に比べ467万8千円減少している。

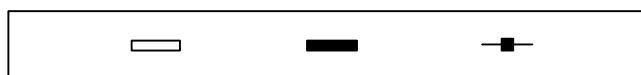
### 水道料金収納状況表

(単価：千円/%)

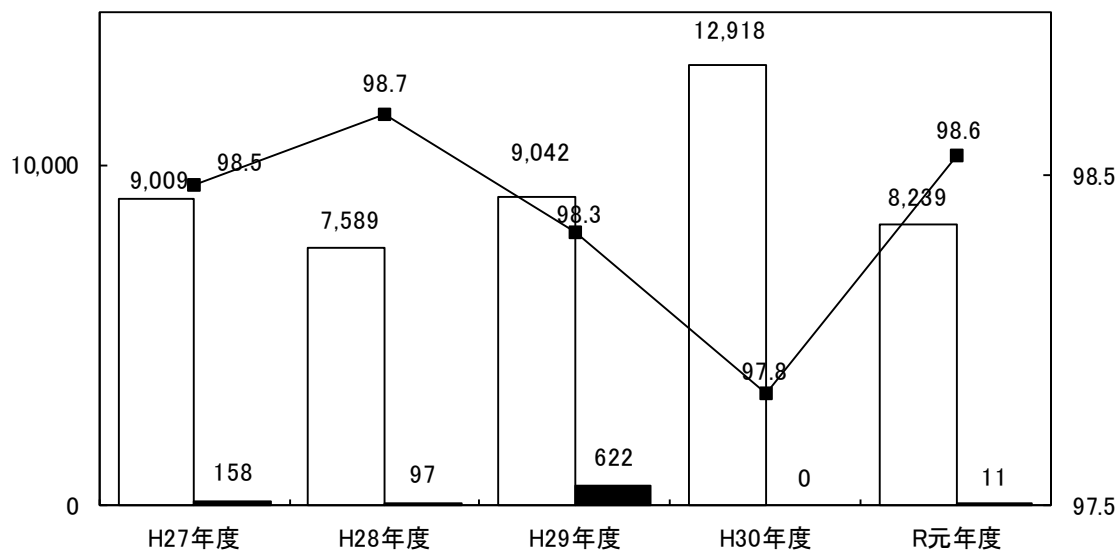
区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R元	現年度	528,684	521,116	0	7,569	98.57
	過年度	45,279	44,598	11	670	98.52
	計	573,963	565,713	11	8,239	98.56
H30	現年度	551,178	539,244	0	11,934	97.83
	過年度	46,660	45,675	0	984	97.89
	計	597,837	584,919	0	12,918	97.84
比較	現年度	△ 22,493	△ 18,128	0	△ 4,365	-
	過年度	△ 1,381	△ 1,078	11	△ 314	-
	計	△ 23,874	△ 19,206	11	△ 4,678	-

### 収入未済額・不納欠損と収入率の推移

収入未済額  
不納欠損額  
(単位:千円)



収入率  
(単位:%)



## (2) 負債・資本

令和元年度の負債合計は、前年度に比べて7,382万円（3.5%）減少し、20億2,420万円となった。

また資本金は、繰入資本金が増加したため、前年度に比べて802万円（2.2%）増加し、3億6,887万円となった。

剰余金は、前年度に比べて6,443万6千円（9.6%）増加し、7億3,904万5千円となった。

また、当年度の資本合計は、前年度に比べて7,245万6千円（7.0%）増加し、11億791万5千円となった。

## 5 審査のまとめ

### (1) 決算の総括

収益については、有収水量が323万232m<sup>3</sup>と、前年度より16万7,201m<sup>3</sup>（4.9%）減少しており、営業収益も前年度に比べ2,084万8千円（3.8%）減少している。なお、営業外収益も3,093万4千円（11.8%）減少している。

費用については、営業費用が2,510万4千円（3.6%）減少し、営業外費用も3,190万円（12.0%）減少している。これらにより、収益（営業収益+営業外収益）から費用（営業費用+営業外費用）を差し引いた経常利益は前年度に比べて2,348万7千円減少した。

また、供給単価はほぼ横ばいであるのに対して、給水原価が下落したため、供給単価から給水原価を差し引いた差損額は、前年度41.58円から今年度28.20円となり13.38円縮小している。

経営を取り巻く環境については、年々老朽化が進む水道施設の修繕や更新等に係る経費の増加が見込まれるうえ、経営の基本である給水収益についても、本市の人口減や節水意識の高まり等により、有収水量の減少が今後も続くものと予想され、増収を見込むのは大変難しい状況にある。

### (2) 審査意見

- ① 水道料金の収納状況は、収納率が98.56%と前年度より0.72%上昇している。その結果、収入未済額（滞納額）は、前年度より467万8千円減少し、823万9千円となった。今後も引き続き、未収金の早期回収や発生防止対策への取り組みに努められたい。
- ② 水道事業は、市民生活の中でも重要なライフラインの一つである。安全で良質な水の確保、安定供給、災害時の危機管理など基本的な課題に加えて、経営に関わる課題に直面しており、今後は、更なる経営の効率化と水道料金改定も視野に入れ、経営基盤の強化に努められたい。

## 公共下水道事業会計

### 1 業務実績について

下水道普及状況は、処理人口が前年度に比べて165人増加し、26,851人となった。処理面積は6ヘクタール増加し1,250ヘクタールとなった。また、人口普及率は1.5%上がり96.2%、面積整備率も0.4%上がり、83.4%となった。また、水洗化人口は191人増加し、25,164人となり、水洗化率も0.1%増加し93.7%となった。

工事概況は、芦原処理区では波松区、金津処理区では青ノ木、滝、笹岡の各区において污水管渠布設工事及び路面復旧工事を行った。また、農業集落排水で処理を行っていた青ノ木、宮谷地区を公共下水道に編入した。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

#### 主 な 業 務 実 績

区 分		平成30年度	令和元年度	増減値	増減率(%)	
普及状況	人口比	総人口 (A)	28,190 人	27,902 人	△ 288 人	△ 1.0
		処理人口 (B)	26,686 人	26,851 人	165 人	0.6
		人口普及率 (B/A)	94.7 %	96.2 %	1.5 %	1.6
		水洗化人口 (C)	24,973 人	25,164 人	191 人	0.8
		水洗化率 (C/B)	93.6 %	93.7 %	0.1 %	0.1
	面積比	行政区域面積	11,699 ha	11,699 ha	0 ha	0.0
		計画面積 (D)	1,499 ha	1,499 ha	0 ha	0.0
		処理面積 (E)	1,244 ha	1,250 ha	6 ha	0.5
		面積整備率 (E/D)	83.0 %	83.4 %	0.4 %	0.5
	年間総処理水量 (F)		4,591,354 m <sup>3</sup>	4,484,868 m <sup>3</sup>	△ 106,486 m <sup>3</sup>	△ 2.3
年間総有収水量 (G)		3,526,922 m <sup>3</sup>	3,490,847 m <sup>3</sup>	△ 36,075 m <sup>3</sup>	△ 1.0	
有収率 (G/F)		76.8 %	77.8 %	1.0 %	1.3	
一日最大処理水量 (H)		46,615 m <sup>3</sup>	19,811 m <sup>3</sup>	△ 26,804 m <sup>3</sup>	△ 57.5	
晴天時一日平均処理水量 (I)		12,579 m <sup>3</sup>	12,254 m <sup>3</sup>	△ 325 m <sup>3</sup>	△ 2.6	
負荷率 (I/H)		27.0 %	61.9 %	34.9 %	129.2	

## 2 予算執行について

### (1) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 12 億 9,424 万円に対し、決算額は 13 億 127 万 7 千円で、703 万 7 千円 (0.5%) 上回っている。

#### 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 下水道事業収益	1,294,240	1,301,277	7,037	0.5
1 営業収益	569,672	573,319	3,647	0.6
2 営業外収益	724,568	727,958	3,390	0.5

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 4,220万8千円を含む。

### (2) 収益的支出

今年度の収益的支出は、予算額 12 億 9,884 万 5 千円に対し、決算額は 12 億 7,084 万 3 千円で、執行率 97.8% となっており、2,800 万 2 千円の不用額を生じている。

#### 収益的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	1,298,845	1,270,843	0	28,002	97.8
1 営業費用	1,131,105	1,105,464	0	25,640	97.7
2 営業外費用	165,440	164,385	0	1,055	99.4
3 特別損失	994	993	0	1	99.9
4 予備費	1,306	0	0	1,306	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 2,788万7千円を含む。

### (3) 資本的収入

今年度の資本的収入は、予算額 6 億 8,443 万 8 千円に対し、決算額は 6 億 937 万 7 千円で、7,506 万 1 千円 (11.0%) の不足となっている。

#### 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	684,438	609,377	△ 75,061	△ 11.0
1 分担金及び負担金	86,838	87,777	939	1.1
2 企業債	453,200	412,200	△ 41,000	△ 9.0
3 補助金	144,400	109,400	△ 35,000	△ 24.2

(4) 資本的支出

今年度の資本的支出は、予算額 11億4,655万3千円に対し、決算額は 10億6,580万3千円で、執行率 93.0%となっており、7,514万1千円を翌年度に繰越し、560万9千円の不用額を生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	1,146,553	1,065,803	75,141	5,609	93.0
1 建設改良費	319,703	241,955	75,141	2,607	75.7
2 企業債償還金	823,850	823,848	0	2	99.9
3 予備費	3,000	0	0	3,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,935万1千円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額7,514万1千円を除く。）が資本的支出額に不足する額 4億5,642万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,591万8千円、過年度分損益勘定留保資金 4,408万円、当年度分損益勘定留保資金 3億9,642万7千円で補てんしている。



### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

令和元年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
営業収益	537,661	531,106	△ 6,555	△ 1.2
下水道使用料	503,382	498,405	△ 4,977	△ 1.0
他会計負担金	34,013	32,442	△ 1,571	△ 4.6
その他営業収益	266	259	△ 7	△ 2.7
営業費用	997,780	1,077,601	79,821	8.0
管渠費	18,823	33,066	14,243	75.7
ポンプ場費	34,945	42,044	7,099	20.3
雨水処理費	500	634	134	26.9
総係費	51,880	64,040	12,160	23.4
流域下水道費	221,065	213,964	△ 7,101	△ 3.2
減価償却費	644,282	657,626	13,344	2.1
資産減耗費	26,285	66,227	39,942	152.0
<b>営業利益</b>	△ 460,119	△ 546,495	△ 86,376	△ 18.8
営業外収益	637,531	724,538	87,007	13.6
受取利息及び配当金	5	3	△ 2	△ 35.3
他会計補助金	83,144	137,002	53,858	64.8
長期前受金戻入	286,190	320,084	33,894	11.8
他会計負担金	265,114	264,660	△ 454	△ 0.2
補償費	0	289	289	皆増
貸付金元金収入	2,500	2,500	0	0.0
雑収益	577	0	△ 577	△ 99.9
営業外費用	178,395	164,547	△ 13,848	△ 7.8
支払利息	178,199	164,385	△ 13,814	△ 7.8
雑支出	196	162	△ 34	△ 17.5
<b>経常利益</b>	△ 984	13,496	14,480	1471.5
特別損失	652	968	316	48.5
過年度損益修正損	652	968	316	48.5
その他特別損失	0	0	0	—
<b>当年度純利益</b>	△ 1,636	12,528	14,164	865.7
前年度繰越利益剰余金	43,702	53,822	10,120	23.2
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	42,065	66,350	24,285	57.7

営業収益は、前年度に比べて655万5千円(1.2%)減少し、5億3,110万6千円となった。これは主に、営業収益の大半を占める下水道使用料が、497万7千円(1.0%)減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて7,982万1千円(8.0%)増加し、10億7,760万1千円となった。これは主に、管渠費が1,424万3千円、資産減耗費が3,994万2千円増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は5億4,649万5千円の赤字で、前年度に比べ赤字幅は8,637万6千円(18.8%)増加している。

営業外収益は、前年度に比べて8,700万7千円(13.6%)増加し、7億2,453万8千円となった。

営業外費用は、前年度に比べて1,384万8千円(7.8%)減少し、1億6,454万7千円となった。

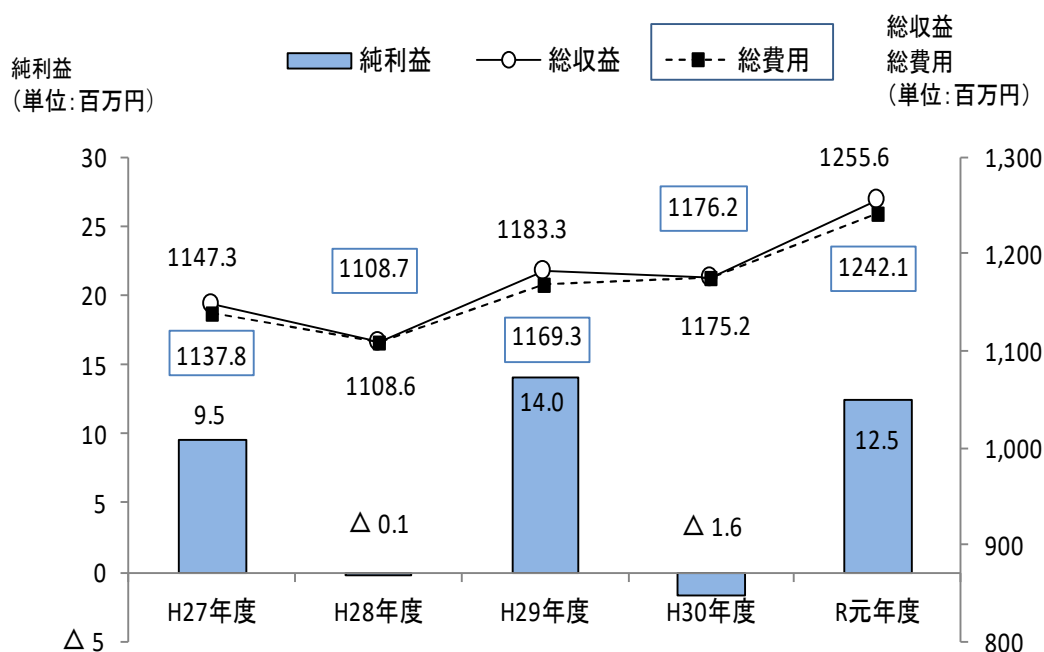
営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べて1,448万円(1,471.5%)増加し、1,349万6千円の黒字となった。

特別損失は、前年度に比べて31万6千円(48.5%)増加し、96万8千円となった。

経常利益から特別損失を控除した当年度純利益は前年度に比べ1,416万4千円(865.7%)増加し、1,252万8千円の黒字となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は前年度に比べて2,428万5千円(57.7%)増加し、6,635万円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



## (2) 一般会計繰入金

地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は雨水処理に要する経費などであり、後者は企業債の元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これらに基づき、総務省は、繰入基準(「基準内繰入金」)を規定しており、当年度の基準内繰入金は3億7,324万1千円であった。

また、この他に市独自で行っている繰入金(「基準外繰入金」)があり、これは、2億4,640万2千円となった。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて1,825万4千円(3.0%)増加し、6億1,964万3千円となった。

## 一般会計繰入金前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	380,895	373,241	△ 7,654	△ 2.0
	収益的収入（営業収入）	34,013	32,442	△ 1,571	△ 4.6
	収益的収入（営業外収入）	265,114	264,660	△ 454	△ 0.2
	資本的収入	81,768	76,139	△ 5,629	△ 6.9
基準外繰入金	他会計補助金	220,494	246,402	25,908	11.7
	収益的収入（営業外収入）	83,144	137,002	53,858	64.8
	資本的収入	137,350	109,400	△ 27,950	△ 20.3
合 計		601,389	619,643	18,254	3.0

### (3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

## 費用性質別前年度比較表

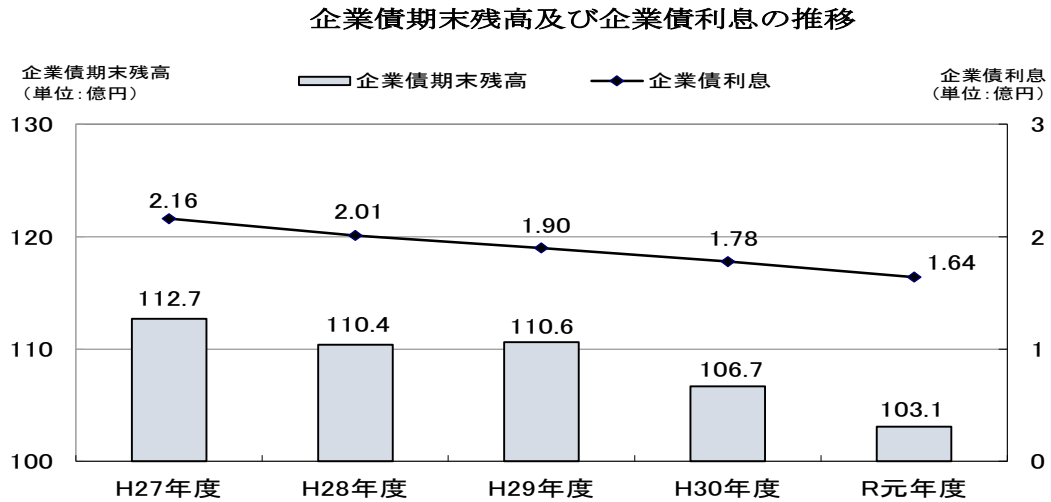
(単価：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
人 件 費	23,344	23,866	522	2.2
委 託 料	12,632	21,056	8,424	66.7
工 事 請 負 費	24,936	37,284	12,348	49.5
修 繕 費	2,863	3,445	582	20.3
動 力 費	10,139	10,575	436	4.3
報 償 費	4,059	2,923	△ 1,136	△ 28.0
負 担 金	237,022	229,671	△ 7,351	△ 3.1
有形固定資産減価償却費	575,328	587,932	12,604	2.2
無形固定資産減価償却費	68,954	69,694	740	1.1
企 業 債 利 息	178,199	164,385	△ 13,814	△ 7.8
そ の 他	38,698	91,316	52,618	136.0
合 計	1,176,174	1,242,147	65,973	5.6

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて6,597万3千円（5.6%）増加し、12億4,214万7千円となった。

費用を性質別に見ると、工事請負費が1,234万8千円（49.5%）、有形固定資産減価償却費1,260万4千円（2.2%）増加した。また、企業債利息は1億6,438万5千円で、企業債未償還残高の減少等により、1,381万4千円（7.8%）減少した。報償費は、受益者負担金前納報奨金の減により113万6千円（28.0%）減少している。

企業債期末残高と企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

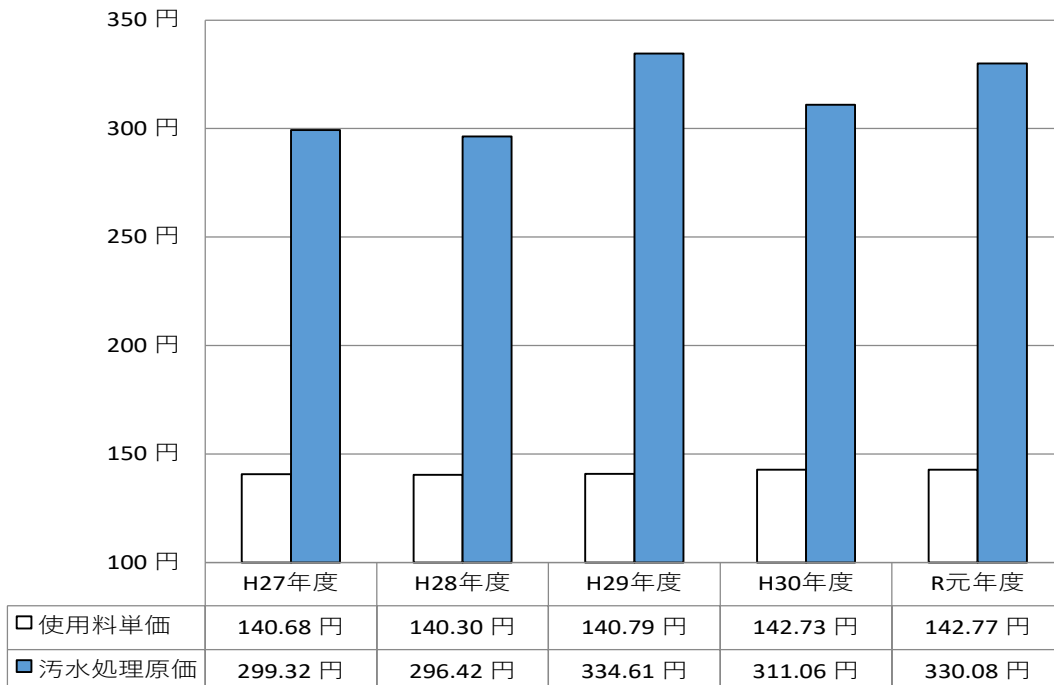


#### (4) 使用料単価及び污水处理原価

使用料単価及び污水处理原価の推移は次表のとおりである。

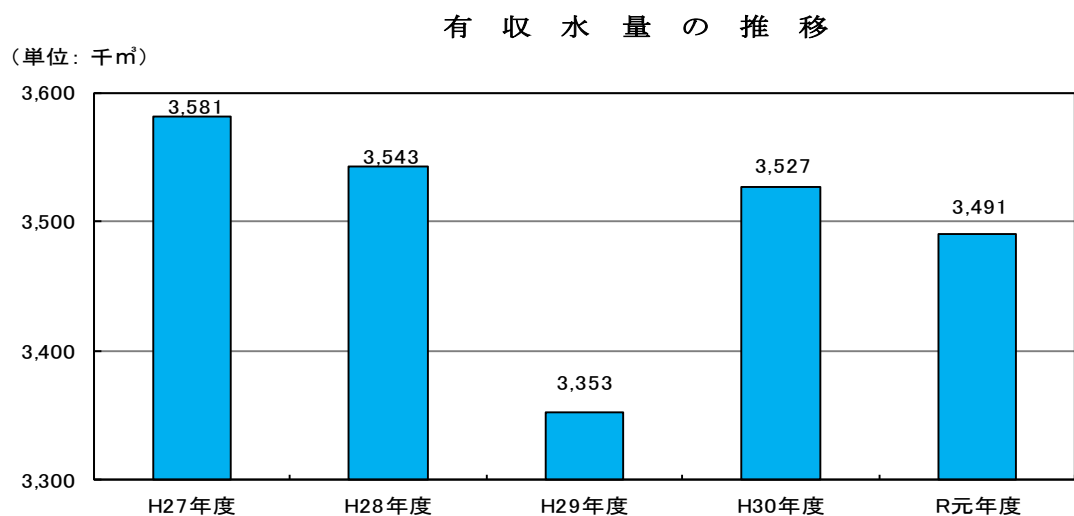
### 使用料単価及び污水处理原価の推移

(有収水量1 m<sup>3</sup>当たり)



令和元年度における有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 142.77 円、污水处理原価は 330.08 円となった。この結果、使用料単価と污水处理原価の差損額は 187.31 円となり、前年度に比べて 18.98 円増加している。

(5) 有収水量の推移



有収水量については、前年度に比べて 36,075 m<sup>3</sup>減少し、349万 847 m<sup>3</sup>となった。

4 財政状態について

令和元年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位: 千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
固 定 資 産	20,589,150	20,285,357	△ 303,793	△ 1.5
有形固定資産	18,773,347	18,500,896	△ 272,451	△ 1.5
土 地	155,299	159,537	4,238	2.7
建 物	178,956	196,359	17,403	9.7
構 築 物	17,868,236	17,627,618	△ 240,618	△ 1.3
機 械 及 び 装 置	549,487	501,532	△ 47,955	△ 8.7
工 具 器 具 及 び 備 品	12,163	15,243	3,080	25.3
車 両 運 搬 費	965	607	△ 358	△ 37.1
建 設 仮 勘 定	8,241	0	△ 8,241	△ 100.0
無形固定資産	1,815,803	1,784,461	△ 31,342	△ 1.7
流域下水道施設利用権	1,815,803	1,784,461	△ 31,342	△ 1.7
流 動 資 産	405,333	220,766	△ 184,567	△ 45.5
現 金 預 金	304,994	41,220	△ 263,774	△ 86.5
未 収 金	100,339	179,546	79,207	78.9
資 産 合 計	20,994,483	20,506,122	△ 488,360	△ 2.3

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
固定負債	9,856,249	9,491,580	△ 364,669	△ 3.7
企業債	9,856,249	9,487,757	△ 368,492	△ 3.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債				
建設改良等企業債	7,250,607	6,787,735	△ 462,872	△ 6.4
準建設改良等企業債	2,605,642	2,700,022	94,380	3.6
引当金	0	3,823	3,823	皆増
修繕引当金	0	3,823	3,823	皆増
流動負債	1,137,204	970,479	△ 166,725	△ 14.7
企業債	816,685	827,228	10,543	1.3
建設改良等の財源に充てるための企業債				
建設改良等企業債	662,715	655,041	△ 7,674	△ 1.2
準建設改良等企業債	153,970	172,187	18,217	11.8
未払金	318,580	141,126	△ 177,454	△ 55.7
引当金	1,940	2,125	185	9.5
賞与引当金	1,675	1,828	153	9.1
法定福利費引当金	265	297	32	12.1
繰延収益	8,691,951	8,552,826	△ 139,125	△ 1.6
長期前受金	14,245,906	14,382,133	136,227	1.0
受益者分担金・負担金	1,984,192	2,007,378	23,186	1.2
国庫補助金等	11,212,163	11,325,205	113,042	1.0
他会計負担金	674,686	674,686	0	0.0
受贈財産評価額	334,987	334,987	0	0.0
工事負担金	39,877	39,877	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 5,553,956	△ 5,829,307	△ 275,351	△ 5.0
受益者分担金・負担金	△ 767,034	△ 805,367	△ 38,333	△ 5.0
国庫補助金等	△ 4,119,572	△ 4,342,040	△ 222,468	△ 5.4
他会計負担金	△ 371,542	△ 384,847	△ 13,305	△ 3.6
受贈財産評価額	△ 295,020	△ 295,547	△ 527	△ 0.2
工事負担金	△ 788	△ 1,506	△ 718	△ 91.0
負債合計	19,685,404	19,014,886	△ 670,518	△ 3.4
資本金	1,176,148	1,331,884	155,736	13.2
自己資本金	1,176,148	1,331,884	155,736	13.2
固有資本金	623,891	624,325	434	0.1
繰入資本金	550,398	705,700	155,302	28.2
組入資本金	1,859	1,859	0	0.0
剰余金	132,931	159,353	26,422	19.9
資本剰余金	90,865	93,003	2,138	2.4
利益剰余金	42,065	66,350	24,285	57.7
当年度未処分利益剰余金	42,065	66,350	24,285	57.7
資本合計	1,309,079	1,491,237	182,158	13.9
負債・資本合計	20,994,483	20,506,122	△ 488,360	△ 2.3

(1) 資産

令和元年度の資産合計は、前年度に比べて4億8,836万円（2.3%）減少し、205億612万2千円となった。また、そのうち固定資産は、前年度に比べて3億379万3千円（1.5%）減少し、202億8,535万7千円となった。

流動資産は、前年度に比べて1億8,456万7千円（45.5%）減少し、2億2,076万6千円となった。これは主に、現金預金が2億6,377万4千円（86.5%）減少したためである。

下水道使用料収納状況の内訳は次表のとおりである。

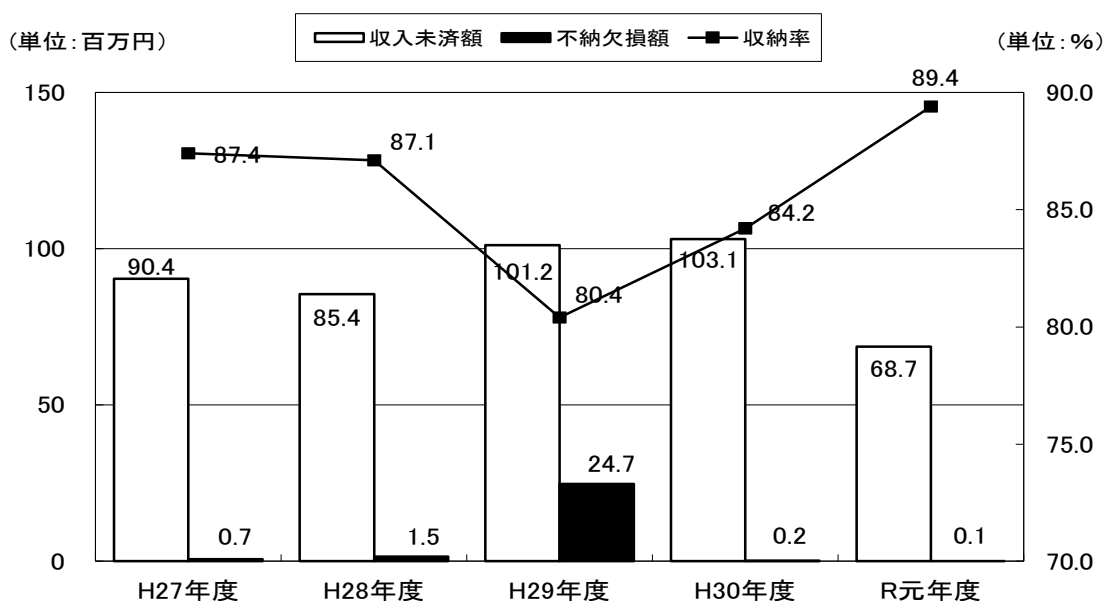
令和元年度の下水道使用料の収納率は89.43%で、前年度に比べ5.25%上昇しており、収入未済額（滞納額）は6,870万1千円と前年度に比べ3,437万7千円減少している。

下水道使用料収納状況表

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R元	現年度	540,614	528,293	0	12,321	97.72
	過年度	109,299	52,814	105	56,380	48.37
	計	649,913	581,107	105	68,701	89.43
H30	現年度	543,653	494,867	0	48,786	91.03
	過年度	108,011	53,508	211	54,292	49.64
	計	651,664	548,375	211	103,078	84.18
比較	現年度	△ 3,039	33,426	0	△ 36,465	—
	過年度	1,288	△ 694	△ 106	2,088	—
	計	△ 1,751	32,732	△ 106	△ 34,377	—

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



## (2) 負債・資本

令和元年度の負債合計は、前年度に比べて 6億7,051万8千円 (3.4%) 減少し、190億1,488万6千円となった。

固定負債は、前年度に比べて3億6,466万9千円 (3.7%) 減少し、94億9,158万円となった。

流動負債は、前年度に比べて1億6,672万5千円 (14.7%) 減少し、9億7,047万9千円となった。

資本金は、前年度に比べて1億5,573万6千円 (13.2%) 増加し、13億3,188万4千円となった。

剰余金は、前年度に比べて2,642万2千円 (19.9%) 増加し、1億5,935万3千円となった。

その結果、当年度の資本合計は、前年度に比べて1億8,215万8千円 (13.9%) 増加し、14億9,123万7千円となった。

## 5 審査のまとめ

### (1) 決算の総括

収益について、営業収益が下水道使用料の減少により、前年度に比べて655万5千円 (1.2%) 減少し、5億3,110万6千円となった。一方で、営業外収益は、他会計補助金及び長期前受金戻入の増加に伴い、前年度に比べ8,700万7千円 (13.6%) 増加し、7億2,453万8千円となった。

費用について、営業費用の流域下水道費は減少したが、管渠費、総係費、減価償却費等が増加したため、7,982万1千円 (8.0%) 増加し10億7,760万1千円となった。営業外費用は、支払利息の減少や一部償還が終了したため1,384万8千円 (7.8%) 減少し1億6,454万7千円となった。

これらにより、収益（営業収益＋営業外収益）から費用（営業費用＋営業外費用）を差し引いた経常利益は、前年度に比べて1,448万円増加した。

経営を取り巻く環境については、農業集落排水事業区域の編入により事業の広域化を図り、効率化を行ったものの、これまでの建設改良に伴う企業債償還及びその利息が大きく影響している。

また、経営の基本である下水道使用料についても、本市の人口減や節水意識の高まり等により、有収水量の減少に伴う収入減が今後も予想され、大変難しい状況にある。

### (2) 審査意見

- ① 公共下水道は、市民生活の中でも重要な都市基盤の一つであるが、衛生的な生活環境の維持や大雨による浸水対策などの基本的な課題に加えて、本市の人口減少及び有収水量の減少傾向を考慮した施設の規模及び処理体制の在り方、更には施設の修繕及び今後迎える更新費の確保など、多くの経営に関わる課題に直面している。これら課題の克服に向け、多面的な検討を行い、更なる経営の効率化と使用料改定も視野に入れ、経営基盤の強化に努められたい。
- ② 公共下水道事業は、料金収入のみによる独立採算の維持が事業の性質上困難であることから、総務省は一般会計の負担が認められる費用の基準を設けており、これに基づく基準内繰入金として3億7,324万1千円を繰り入れ、更にこの基準に該当しない基準外繰入金として2億4,640万2千円を繰り入れているが、今後は基準外繰入金の縮減が望まれる。



- ③ 水洗化率については、93.7%と0.1%上昇したが今後も引き続き、水洗化率の向上に努められたい。
- ④ 下水道使用料の収納状況は、収納率が89.43%と前年度より5.25%上昇している。その結果、収入未済額（滞納額）は、前年度より3,437万7千円減少し、6,870万1千円となった。今後も引き続き収納対策を推進されたい。